

事務事業名 小中学校開放体育施設運営事業

出力日：令和02年03月19日

キーコード：717

施策：	22	スポーツ・レクリエーションの推進	財務コード	01090702-02-00
基本事業：	01	スポーツ施設の充実	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	スポーツ施設満足度		担当課	文化・スポーツ振興課
			担当係	スポーツ振興担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			（目的） 小中学校体育施設（体育館、武道場、グラウンド）を市内の各種スポーツ団体に開放する。 （運営委員会） ・施設の適正かつ円滑な運営を図るため設置する。 ・委員長、副委員長を置き利用方法など、地域、学校、行政と調整している。 （利用団体及び登録） 市内に在住・在勤又は在学する者が5名以上の団体を構成し、責任者として成人が含まれ、教育委員会に団体登録を受けることとする。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
各種スポーツの場の提供と、各種スポーツ団体及びグループの交流を促し、生涯スポーツの奨励を図る。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	29年度 実績	30年度 実績	01年度 当初	02年度 要求	03年度 計画	04年度 計画	目標
利用団体数		団体数	178	179	200	200			200
5. コスト									
事業費		計	千円	2,091	2,366	2,194	2,207		
		国	千円	0		0	0		
		県	千円	0		0	0		
		地方債	千円	0		0	0		
		その他	千円	0		241	207		
一般	千円	2,091	2,366	1,953	2,000				
正職員人工数		人工	0.3	0.4	0.3				
正職員人件費		千円	2,399	3,236	2,420				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,490	5,602	4,614	2,207			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		体育施設の利用希望の相談は多いが、団体が利用を希望される時間帯は重複する場合が多い。現状は、既に飽和状態なので、新規の団体が増えにくい。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	利用要望が高まっているが、空き時間が少なく利用団体間で調整を図っている。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
筑紫地区4市においては、施設を社会体育団体が使用する場合は使用料を定めている。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
平成2年から事業開始。 学校教育に支障ない範囲で社会体育施設として開放している。 現在、利用を希望している社会体育団体が増えてきており、施設及び時間に余裕がない状況である。									